

市議会 いせさき

平成21年10月16日 No.24



宮子東公園

第4回定例会

9月1日～30日（30日間）

一般質問…………… 2～9
成立した議案……… 9～10
決算認定…………… 11～12

今回、市長から提出された議案は、平成20年度一般会計及び各特別会計等決算認定14件、条例関係7件、平成21年度補正予算6件、人事案件2件、その他22件の、合わせて51件でいずれも原案のとおり可決しました。

総合計画後期基本計画 について

伊勢崎クラブ

野田 文雄

質問 本市も合併後5年が経過しようとしています。現在の総合計画は、新市建設計画を踏襲する形で策定され、平成19年度からスタートしました。前期基本計画は2年が経過し、四ツ葉学園中等教育学校の開校を初め、大きな成果が見られる施策も数多くある一方で、市民病院の経営健全化、新型インフルエンザ対策など、新たな課題への対応も迫られています。これも時代の

流れの速さ、不測の事態など我々の予想をはるかに超えた社会情勢の変化等に起因するものと推測されます。当然、今後はこれら喫緊の課題への対応やマニフェストなど五十嵐色を出した計画全体の見直しが必要です。そこで、後期基本計画の策定の準備状況と全体のスケジュールについて、また、策定に当たつての基本的な考え方についてお聞きします。

答弁 これまでの経過としては、本年7月に総合計画策定委員会を開催し、庁内の体制及び策定スケジュールなどが確認され、現在は、市民意識調査を実施しています。この市民意識調査の集計結果に基づき、年度末までに後期基本計画の素案をまとめます。来年度

は、素案のパブリックコメント、有識者等による総合計画審議会への諮問、答申を受け、後期基本計画をまとめ上げます。なお、市議会への報告は、平成22年12月議会を予定しています。

また、後期基本計画の策定は、中間地点での現基本計画の見直しであり、主な策定の視点は、市長マニフェストの反映、時代の潮流の反映及び新市の一体性の確立に対する検証です。策定過程において市民参加の機会をより多く確保し、市民の目線に立った施策を展開するとともに、市民の利便性の向上、実現が第一の成果となるよう、まちづくりの指針となる後期基本計画の策定に全力を傾注していきたいと考えています。

流域下水道について

伊勢崎クラブ

佐藤 幸夫

質問 平成19年9月議会の答弁において、伊勢崎地区の単独公共下水道は、幹線整備が先行し面的整備がおくれているため、流域関連公共下水道の着工時期をおくらせ、単独公共下水道の面整備を行っています。また、合併により流域下水道としての要件を満たさなくなつたため、平成27年に単独公共下水道として市への移管が予定されていますが、県と汚水計画等の見直しを行

い、流域下水道としての存続方法を検討しているとのことでした。しかし、ここに至り流域下水道事業として存続されると聞きました。そこで、整備状況及び伊勢崎地区を含む今後の整備計画をお聞きします。

答弁 県事業の流域下水道事業については、赤堀、東、境幹線が平成20年度に完成しました。また、平塚水質浄化センターの処理施設が平成20年9月27日から稼働し、現在は、放流ポンプ棟及び汚泥処理棟の整備を引き続き行っています。

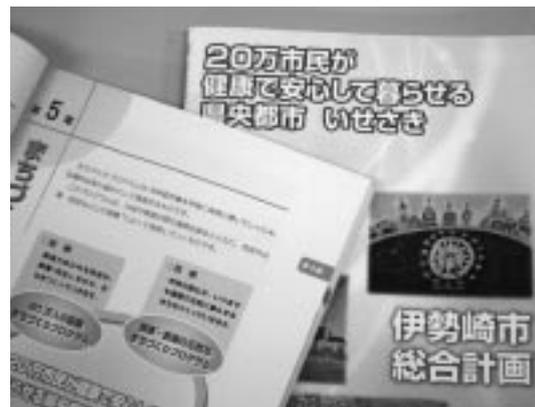
市事業の流域関連公共下水道については、東、境地区の一部は平成20年9月27日から、赤堀地区の一部は本年の4月1日から供用開始しています。



流域下水道の早期整備を

次に、伊勢崎地区を含む今後の整備計画については、県事業の流域下水道伊勢崎幹線が平成26年度末の完成を予

その他の質問
市街地整備について



後期基本計画の策定は

定しており、本年度は、境米岡から約500メートルを施工予定とのことです。

市事業の流域関連公共下水道の伊勢崎地区については、設計、工事、供用開始等の段階ごとに地元説明会を開催しながら、平成22年度から設計を行い、平成23年度から工事に着手し、平成26年度末の流域幹線の完成に合わせて事業認可区域の一部について供用開始ができるように整備を進めていきたいと考えています。

今後、財政状況等も考慮しながら効率的な整備を進めたいと思います。

その他の質問

消費者行政について

自然災害(風水害)対策 について

伊勢崎クラブ
田島 勉

質問 集中豪雨や上流での大雨により下流域が氾濫するなどの自然災害は昔からあり、そのたびに改良や修復が行われてきました。最近では地球温暖化の影響とも考えられる天候不順などにより、予期せぬ自然災害が全国的に増加しています。また、開発等で小さなダムの役割を果たしていた山林や田畑が減少したことによる人為的な自然災害にも対処していくことが重要なこ

とと思われます。そこで、本市の浸水被害危険箇所への把握及び災害が予想される場合の避難勧告等の伝達方法についてお聞きします。

また、9月1日に全戸配布された洪水ハザードマップの作成の取り組み状況として、住民への周知及び今後の活用方法についてお伺いします。

答弁 本市には、群馬県水防計画の地すべり発生危険箇所、土砂災害警戒区域等該当する危険箇所はありません。しかし、利根川、広瀬川等の主要河川に関しては、国や県が市内の浸水状況に浸水想定区域図として公表しており、本市は南東部で浸水想定区域が広く、注意が必要となります。また、避難情報の伝達方法について

は、防災行政無線、広報車、自主防災組織及びいせさきFM等により行いますが、通信手段に障害が生じた場合には、職員から情報を区長等へ直接連絡します。

次に、洪水ハザードマップの作成の取り組み状況のうち住民への周知については、市内5地区で各2回ずつの住民説明会を開催したほか、広報紙、いせさきFM、群馬テレビ、区長会及び民生・児童委員会等で作成の目的や活用方法について説明し、さらに、洪水時の住民避難と洪水ハザードマップ講演会を開催し、周知を図りました。今後は、出前講座や自主防災訓練等を通じて周知することにより、家庭や職場、地域での活用を図っていきます。

その他の質問
・考古資料について



洪水ハザードマップの活用を

子育て支援について

伊勢崎クラブ
斉藤 優

質問 それぞれが独自の教育理念を持つ私立幼稚園は、多様性が叫ばれる現代社会において、保護者のさまざまなニーズを満たすために不可欠な機関です。昨今の景気の悪化に伴い、子育て世帯の経済状態は非常に困窮しており、特に子供が私立幼稚園に通う家庭では毎月の保育料が家計を圧迫している状況です。そこで、私立幼稚園に通う家庭と私立幼稚園に対する支援の現

状についてお聞きします。

次に、保育施設は子供が生活時間の大半を過ごす所であり、その環境や保育内容によっては子供の安全や健康面だけでなく、健全な発達にも影響を与えることがあります。しかし、認可外保育園に対する公的支援は少なく、結果としてこれらの施設に通う子供は認可保育園に通う子供に比べて処遇が劣るといえるケースもあると聞いています。そこで、保護者の負担軽減に向けての今後の認可外保育園に対する支援についてお伺いします。

答弁 私立幼稚園に子供が通う家庭の経済的負担軽減を目的として、就園奨励事業と第3子以降保育料軽減事業を実施しています。また、私立幼稚園

に対しては、私立幼稚園教育の振興充実と園の運営助成を目的として、私立幼稚園振興助成金を園児数に応じて交



子育て世帯の負担軽減を

付しています。今後とも、私立幼稚園に子供が通う家庭と私立幼稚園に対する支援を継続して行っていきたくと考えています。

次に、今後の認可外保育園に対する支援については、群馬県認可外保育施設支援補助金を活用した支援を検討しています。保育従事者を最低基準数のほかに1名配置した場合や、児童の定期健康診断を年2回実施した場合等を対象に県と市で補助し、保護者負担が軽減されますので、実施に向けた検討をしたいと考えています。

その他の質問
・東毛広域幹線道路の進捗状況及び市の取り組みについて

プレミアムつき商品券 について

伊勢崎クラブ

小谷原 達夫

質問 地域経済の活性化を目指した定額給付金の支給に合わせて、プレミアムつき商品券が発行されました。その発行総額は3億3000万円であり、このうちプレミアム分の3000万円を市が負担しましたが、商品券の発行に当たっての市の対応についてお聞きします。まず、販売総額とプレミアム率10%、商品券の利用期間を決めた経緯をお伺いします。また、各販売所で

の販売状況についてもお聞かせください。次に、大型店と一般商店の商品券の使用割合と使用状況について、さらに、市としての評価についてもお伺いします。

答弁 商品券は、発行団体となる伊勢崎商工会議所及び群馬伊勢崎商工会と協議し、近隣市町村の実施例を参考にし、また、国の定額給付金の支給時期、個人消費の拡大を考慮しながら販売総額、プレミアム率、利用期間、販売セット割合などを決定しました。また、販売状況は、伊勢崎商工会議所においては、4912人が2億600万円を購入し、1人当たりの平均購入額は4万1938円、群馬伊勢崎商工会においては、2214人が9400万

円を購入し、1人当たりの平均購入額は4万2457円でした。

次に、8月27日現在の使用金額は、一般商店では全体の約7割の2億1622万円、大型店では約3割の8819万円で、一般商店の売上増加につなげられたことから、販売セット割合は適切であったと考えられています。さらに、半数の利用者が商品券に乗せして商品を購入していることから、個人消費の拡大により地域経済が活性化されたものと考えています。今後は、関係団体と協議を進めながら、これからの取り組みについて検討していきたいと考えています。

その他の質問

新型インフルエンザ について

伊勢崎クラブ

堀込 清孝

質問 本年6月議会の一般質問において、市長は、5月1日付で新型インフルエンザ災害警戒本部を設置し、市民への予防対策の周知徹底、緊急連絡体制等を整備したとの答弁をされました。しかし、その後の流行に伴い、全国で死亡者が続出し、市内では夏休み中の小学生に感染が広がり、9月には学級閉鎖の小学校も出ています。そこで、県及び市内の感染状況、6月以降

の相談件数についてお聞きします。

次に、対策として、県及び市内の抗インフルエンザ薬の備蓄状況、マスクや消毒薬等の医薬材料の状況、本市の取り組み状況についてお聞きします。

答弁 これまでの県内の感染者数は281人、うち市内は53人で、市内での集団発生事例は、小学校や保育園、高校などです。また、保健福祉事務所への相談件数は、6月以降現在までに472件です。

次に、県では既に16万6000人分の抗インフルエンザ薬を備蓄し、今後タミフルは20万8600人分、リレンザは2万9000人分を追加備蓄する予定であり、市内医療機関や薬局においても、必要な数がそろうような措置が

取られているとの回答をいただいています。また、市では消毒薬1000本、マスク15万枚の各種衛生用品の購入を



市民への予防対策を

- ・定額給付金について
- ・子育て応援特別手当について
- ・市政懇談会について



プレミアムつき商品券の評価は

予定し、公共施設への早急な配置に努めているところです。

次に、本市の取り組み状況については、啓発チラシを9月1日に各家庭へ配布し、10月を目標に対応マニュアルの策定を進めています。また、教育委員会では、各学校での子供たちの健康管理を徹底して行っています。今後も市民が不安にならないよう、正確な情報を提供し、適切な対策を講じていきたいと考えています。

その他の質問

- ・私立保育園へのAEDの設置について
- ・公民館の民営化(指定管理者)について

市庁舎の耐震工事

について

伊勢崎クラブ

臂 泰雄

質問 耐震補強及び大規模改修工事後は、耐震性のみならず多くの機能充実が図られると思いますが、市民の使いやすさのためには、今の改修時期でなければできない工事もあると考えます。また、東館の落成記念パンフレットの設計基本方針に、人に優しい、ユニバーサルデザインを推進するとありますが、どこでも、だれでも、自由に、使いやすくという考え方は既存の

北館や改修工事を行う本館、議会棟についても統一がされなければならぬと考えます。そこで、市長の考え方についてお聞きします。

答弁 本事業は、20万都市の市民サービスや防災の拠点となり得る機能をあわせ持った市庁舎を整備することを目的としています。ユニバーサルデザイン推進のための本館での工事は、エレベーター内で車いすが容易に回転できるようにするほか、多目的トイレの設置や玄関の段差をスロープにするなどバリアフリー改修を行い、議会棟では、議会傍聴者のスムーズな移動に配

慮した通路の確保、傍聴者玄関の段差の解消、多目的トイレや階段昇降機の設置、車いす対応傍聴席の確保等を行っています。さらに、東館や北館との一体的利用及び庁舎外観の統一性等について十分配慮し、来庁者の利便性確保を図るとともに、今度しかできないという点に重点を置いた検討を行いたいと考えています。

次に、部及び課の配置については、来庁者に分かりやすく合理性をあわせたいアウトとなるよう検討中です。また、総合窓口については、来庁者が必要とする主な窓口サービスが一つのフロアで完結できることで、これまで以上のサービス向上を図りたいと考えています。



来庁者に使いやすい市庁舎を

環境対策について

新政クラブ

松本輝寿

質問 今日の環境問題を解決し、持続可能な社会をつくるためにも、環境意識の向上、市民参加、良好な自然の保全などの施策を推進していく必要があると思います。そこで、子供の環境教育の観点から、校庭の芝生化についてお聞きします。子供たちが、安心して走り回ることができる運動場の芝生化は、身体への衝撃の緩和、体力づくりへの貢献や、CO₂の削減効果、ヒ

ートアイランド現象の抑制効果も期待されますので、校庭の芝生化を早急に行うべきと思いますが、市長の考えをお伺いします。

答弁 現在、各小中学校の校舎前庭、中庭、体育館、プール回り等を中心に芝生化を積極的に行っていますが、校庭は重要な教育活動の場であり、その使用方法は学校行事や地域活動等、多種多様に利用するため、全面的な芝生

化を図ることは難しい状況にあると考えています。今後の計画については、学校地内の芝生化が可能な場所は、積



校庭の芝生化の積極的な推進を

その他の質問
・市制施行の記念行事について
・モラル社会の再構築について

極的に進めていきたいと考えています。次に、農地は、自然環境の保全の面からも重要な機能を果たしていますが、農業者の減少や高齢化などにより遊休農地は増加傾向にあります。現在、あずまおたすけ組合が行っている遊休農地の防止、再生活動に対する支援や農業への理解を深めてもらうための市民農園の開設、景観形成作物の作付に対する助成などを行っています。今後も、農業委員会はもとより、農協及び関係機関等と緊密な連携のもと、農地の効率的活用に努め、自然環境の保全等を推進していきたいと考えています。

その他の質問
・管内企業の現況と雇用対策について

市政運営について

新政クラブ

森田 修

質問

今回の衆議院選挙において政権交代となったことを、市政運営をしていく中でどのように考えていますか。私には、市は国や県の下請機関のように見えてなりません。しかし、市民にとって不合理なことはしつかりと言い、福祉や医療、都市計画、道路にしても市で考えていくことが大切なのではないでしょうか。市は市なりの計画やあるべき姿を描き、それが実行できるよ

うに努力し、できないことがあれば説明し、理解を得ていく、そうした関係に市と市民がいなければならぬと思います。そこで、市民のトップとして選ばれた市長として、市民のための市政運営の考えをお聞きます。

答弁

市政運営については、本年度当初予算で掲げた基本方針の緊急経済対策の実施、行財政改革の推進、安心、安全なまちづくり、福祉・地域医療の充実、地域経済の活性化、教育・スポーツ・文化の振興の重点6項目を中心に、自立した地方自治体として市民のために必要な施策を着実に推進していきたいと考えています。また、これまでに市民とともに培ってきた市民参加による協働のまちづくりを継続し、市

民とともにつくる市政の実現に向け、あらゆる場面において積極的に市民との対話と協調を実践し、一つひとつの施策が市民の目線の施策となるよう努めていきたいと考えています。さらに、議会との協調のもと、市民に対する説明責任を果たし、多くの市民の理解と信頼を得ながら、行政全般にわたる市民満足度を高め、温かい触れ合いのある、住みよいまちづくりを計画的に推進していきたいと考えています。なお、政権が変わっても、市民が安全に安心して暮らせる伊勢崎市をつくるのが基本の課題であり、このことを実現するために、国に要望するべきことは要望し、市の主張をしながら課題を実現していきたいと考えています。

その他の質問
・ 地域医療再生計画について
・ 花火大会について



今後の市政運営は

(仮称)伊勢崎宮郷工業団地の進捗状況について

新政クラブ

須田 学

質問

市長は就任時の施政方針演説の中で、宮郷地区に工業団地を造成する旨を表明されました。これは、矢内前市長の在任時に県へ陳情書を提出していた宮郷地区の工業団地造成を継承することを表明したということだと拝察します。

しかし、施政方針演説から半年以上が過ぎ、さらに陳情した時から考えると、既に1年以上が経過しており、地

元宮郷地区において、工業団地造成に対する期待と不安の声は折あることに聞こえてきます。

そこで、この(仮称)伊勢崎宮郷工業団地の進捗状況及び今後の造成に必要な期間についてお伺いします。

答弁

宮郷地区の地元関係地権者や区役員などで組織された地権者会の努力により、全地権者から開発に対する同意が得られたことから、昨年7月には県知事及び県企業管理者に対し工業団地造成の陳情書を提出しました。

また、工業団地計画区域の市街化区域編入については、関東農政局との農林調整において、伊勢崎市農業振興プランの策定により事前協議が本年3月に終了しました。

さらに、本年7月1日に行われた前橋・伊勢崎・玉村地域市町村懇談会においても、工業団地の早期実現を県知



工業団地の早期実現を

事をお願いするなど、地元や県と協力しながら工業団地造成を推進してきました。今後の予定については、2年程度の県企業局による環境影響評価の調査後、市街化区域に編入する都市計画決定手続が進められる予定であり、手続、造成等を含め、おおむね5年かかるものと考えています。

本市としては、早期事業化に向けて県企業局と連携を図り、市が担う部分については最大限の努力を続け、地元にも啓発活動をしていきたいと考えています。

その他の質問

・ 公園の芝生化について
・ 子育て世代への経済的支援について

教育行政について

公明党

阿久津 尚子

質問 愛媛県松山市では、市内3つの小学校に6台の電子黒板を設置したと新聞に掲載されていました。学級担任の先生が黒板に書いた英文字を指で押すと、流暢な英語が聞こえてきて、児童全員で復唱できたそうです。スクロール・ニューティール構想は、国が今年度補正予算に盛り込んだもので、学校耐震化の早期推進、太陽光発電パネルの設置、ICT（情報通信技術）を

活用した教育環境の充実などが柱です。特にICT化は最新技術を利用して教育環境を充実させるものであり、児童・生徒の学習意欲の向上などが期待されます。現在、学校では、比較的安価な電子情報ボードが設置されているとのことですが、設置状況と活用状況についてお聞きします。また、今後の電子黒板の設置計画についても伺います。

答弁 本市では高度情報化時代に先駆け、子供たちの情報活用能力の育成を目指し、77インチのホワイトボードタイプの電子情報ボードを、既に市内19の小中学校に1台ずつ設置しており、本年度内にはすべての小中学校への設置が完了します。設置済みの学校では、

教科書の文章や問題文、地図や資料などを映し出してそれを読ませたり、マークをつけたり、答えを書き込んだりするなど、社会科や理科、英語などの授業の中で活用しています。さらに、情報教育の充実や情報通信技術の効果的な活用を目指す上で、電子黒板を市内すべての小中特別支援学校及び四ツ葉学園中等教育学校に1台ずつ設置していきたいと考え、その予算を本9月議会に提出しているところです。

電子情報ボードと電子黒板は、児童・生徒が興味関心を持ち、集中して学習に取り組み効果が期待されており、教育活動の中で積極的に活用を図り、その効果を多くの児童・生徒が実感できるように広げていきたいと思っております。

その他の質問
・少子化対策について
・行政サービスの向上について



電子黒板の積極的な活用を

伊勢崎駅周辺開発事業の見直しについて

日本共産党議員団

長谷田 公子

質問 伊勢崎駅周辺開発事業については、今年度から事業の見直しに向けての検討が開始されましたが、何をどのように見直すのか。全体のまちづくりの考え方や、現在の道路の拡幅、35メートル道路などの道路計画も含めた見直しになる可能性があるのかお伺いします。また、これまでの見直しの経緯と今後のスケジュールについての考えもお聞きします。

次に、地方都市の再生を進める上で、低層、低開発のまちづくり、安心して住み続けられるまちづくりへの転換が進んでいます。見直しの中で、このようなまちづくりの手法を取り入れる考えはあるのかお伺いします。

また、見直しに当たっては、検討案の住民説明会での提示と、十分な意見聴取による住民合意形成を経て最終案に至る手順を踏むべきと思いますが、市長の考えをお聞きします。

答弁 事業の見直しについては、現在行っている駅前周辺の地域の整備を重点的に進め、それ以外の地域は、市内の検討組織で事業の早期完成と事業費の縮減などを目的に、幅員35メートルのシンボルロードなどの道路等を含

めた計画の見直しを検討しています。次に、安心して住み続けられるまちづくりについては、個々の検討までには



伊勢崎駅周辺地区の今後の整備は

は入っていませんが、関係権利者の理解が得られるような見直しを進めたいと考えています。

また、計画の見直しが直接関係する皆様には、関係機関との調整後、説明会等で意見を伺い、見直しに当たっては、地区の区長等で構成される伊勢崎駅周辺地区まちづくり委員会の意見等も聴きながら中心市街地整備部からのお知らせや市のホームページ等を通じて、地域住民及び市民の理解と協力を求めていきたいと考えています。

その他の質問
・国民健康保険一部負担金減免について
・中小企業支援の強化について

市長マニフェストの 市政への反映について

希望の会

田島 喜八

質問 平成17年1月1日に対等合併をして、間もなく5年になります。その中でこれからの本市は、どういう方向で行くのかと考えたとき、また、合併した1市2町1村に対して、それぞれこんなふうにしたいのだと考えたとき、市長のマニフェストにあります市政運営の基本方針の一つである全地域の均衡ある発展は、大変重要な問題になると思います。格差を生じさせない

ように市全域に対して上手な予算配分をすることにより、本当にすべての方が合併してよかったと感じてくれるのではないかと思います。そういう中で、本当の伊勢崎の市民になるために、みんなが手を携え、元気で活力のある伊勢崎市になり、本当の意味において、みんながよくなったなと心から言える市に、しなければならぬと考えています。そこで、全地域の均衡ある発展について、市長の考えをお聞きます。

答弁 市長就任以来、市政運営の基本方針の一つとして、全地域の均衡ある発展を唱えてきました。地域バランスにおいて格差を生じさせることは、合併後の全市民の一体性を醸成させるに当たり、障害になることが強く危惧

されるからです。毎年度、地域に配慮した計画的な予算措置を行うことは当然のことですが、特に留意している点は、地域の実情と特性に沿った政策を重点的に実施するとともに、地域のニーズに合致する事業を優先的に実施することです。これにより、安心、安全な市民生活の確保や市民生活の利便性が向上して、市民満足度がより高くなり、充実した地域社会が実現できると考えています。

全地域の均衡ある発展を

伊勢崎市の知名度向上の ための施策について

市民の声

石原 清次

質問 自治体における知名度というのは明確な財産になっていると認識しています。その中で、本市の知名度は

あまり高くなく、全国的には地名や場所、特徴などを認識していただけるケースは大変まれです。例えば、鳥取県境港市は漫画家水木しげるさんの出身地ということで水木しげるロードという通りに漫画のモニュメントなどをつくり、町おこしに利用しています。

本市はプロ野球の父と言われる鈴木惣太郎さんや民謡研究家の町田佳聲さんなど、ある分野では非常に有名な方も輩出していますが、広く知られるというような状況ではないのが残念に思います。そのような中で、本市には、あだち充さんという漫画家がいらつしやいますので、漫画での町おこしの考えと、本市の知名度を向上させるための施策について伺います。

答弁 記念イベントへの参加や観光親善大使として起用することにおいては、本市出身の人気漫画家であるあだち充さんは、有力な候補であると思います。また、半落ちやクライマーズ・ハイ等の作者である横山秀夫さんも本市居住です。しかし、本人の意向もあ

さるからです。毎年度、地域に配慮した計画的な予算措置を行うことは当然のことですが、特に留意している点は、地域の実情と特性に沿った政策を重点的に実施するとともに、地域のニーズに合致する事業を優先的に実施することです。これにより、安心、安全な市民生活の確保や市民生活の利便性が向上して、市民満足度がより高くなり、充実した地域社会が実現できると考えています。

今後の将来を見据えた行政運営をしていくことが必要でありますので、市民意識の高揚と緊密な連帯感を持つて、全国に誇れる都市づくりを目指して、全力で邁進していきたいと考えています。

め施策については、群馬県のアンテナショップとして銀座にオープンしたぐんまちゃん家の活用を積極的に検討したいと考えています。さらに、群馬県が平成23年7月から9月にかけて全国に向けたPR及び誘客を一体的に行うデスティネーションキャンペーンは、本市の観光振興と魅力を全国にPRできる機会ですので、新たな観光スポットの発掘、魅力ある商品の開発、定期的なイベントの開催など、総合的なPR活動ができるよう、関係団体と連携しながら検討したいと考えています。

その他の質問
・姉妹都市・友好都市のあり方について



伊勢崎市の知名度向上の施策は

また、本市の知名度を向上させるために考えています。

清掃リサイクルセンター21 周辺整備について

自由クラブ
原 智

質問

伊勢崎ダストセンターの解体工事については、地元の周辺5町環境整備委員会や地域住民に対する説明会を経て工事に着手し、現在順調に工事が進んでいると聞いています。この旧施設の解体が終了すると、第1期、第2期最終処分場、そして旧施設の跡地合計で約4万5000平方メートルの更地が生まれます。この更地に対して地域住民からは、リサイクルセンター

成立した議案

今回の定例会で成立した市長提出議案は、平成20年度決算認定14件、条例関係7件、平成21年度補正予算6件、人事案件2件、その他22件の合わせて51件で、いずれも原案のとおり可決しました。

伊勢崎市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正

伊勢崎市民病院の医療機能充実の施策の一つとして、研修医の安定的な確

の特質性を考慮し、平面的な利用の、子供からお年寄りまでが集えるような緑の多い公共施設をつくっていただきたいという要望が強く出ています。そこで、現状と今後の整備について市長の考えをお伺いします。

答弁

清掃リサイクルセンター21に隣接している第1期、第2期最終処分場及び現在解体工事中の伊勢崎ダストセンターの敷地の合計面積は4万5510平方メートルです。第1期最終処分場は、平成19年度に地質調査を実施し、平成20年度には埋立地から発生する微量ガスを抜くための安定化工事を実施後、ガス抜き管を設置しました。現在は、早期利用を可能にするため土地の安定化に向けての維持管理期間中

保を目的に臨床研修医に対する研修体制の充実を図るため、臨床研修指導医としての要件を定め、臨床研修指導医として病院長が指名した医師に対して月額1万5000円の臨床研修医指導手当を支給することに伴い、改正するものです。

伊勢崎市行政財産使用料条例の一部を改正

庁舎機能の充実と市民の利便性向上のため、本庁舎1階に売店を設置することに伴い、改正の必要を認めたもの

です。売店においては、切手、収入印紙、県証紙等の取り扱いを初め、来庁され

です。また、第2期最終処分場についても必要な地質調査を実施し、早期の土地利用に向けて取り組んでいきたいと考えています。

伊勢崎ダストセンターの解体跡地は、循環型社会形成推進地域計画ののちとして事業を推進しており、本年度末には解体工事が終了予定のため、来年度以降は、ストックヤードの設置等を含めた整備に向けた事業を進めていきたいと思っています。また、解体跡地の整備に当たっては、地元の周辺5町環境整備委員会と連携、協議しながら進んでいきたいと考えています。

その他の質問

・国民健康保険税について

る市民のさまざまなニーズにこたえられるよう、取扱商品が豊富で、多機能を有するコンビニエンスストアを導入することにより、さらに庁舎機能の充実を図っていききたいと考えています。売店の営業開始は、平成22年4月を予定しており、行政財産の目的外使用許可による使用料として月額5万3000円に定めるものです。

伊勢崎市国民健康保険条例の一部を改正

健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、出産育児一時金について、妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにするた

- ・農地法改正に伴う対応について
- ・名和幹線について
- ・公立幼稚園経営について



伊勢崎ダストセンター跡地の有効利用を

め、緊急の少子化対策として平成23年3月31日までの間、暫定措置としてその額を4万円引き上げるものです。

水槽付消防ポンプ自動車の取得について

- ・数量 1台
- ・予定価格 4605万3千円
- ・契約の相手方 株式会社モリタ東京営業部

人事関係議案

◎人権擁護委員候補者の推薦について
狩野 都 氏（市場町二丁目）
齋藤しげ子氏（西久保町二丁目）

今回指定する各施設の指定管理者

伊勢崎市あずまホール	財団法人伊勢崎市公共施設管理公社
伊勢崎市赤堀図書館	
伊勢崎市赤堀芸術文化プラザ	
伊勢崎市民プール	サンアメニティ・小淵警備保障・日本水泳振興会グループ
伊勢崎市あずまウォーターランド	
伊勢崎市境プール	
伊勢崎市赤堀児童館	社会福祉法人伊勢崎市社会福祉協議会
伊勢崎市赤堀南児童館	
伊勢崎市赤堀あさひ児童館	
伊勢崎市さく児童館	
伊勢崎市さざんか児童館	
伊勢崎市あやめ児童館	
伊勢崎市プリティータウンの丘磯沼荘	みなみ児童クラブ
伊勢崎市老人いこいの家	
伊勢崎市南小学校放課後児童クラブ	児童クラブ赤城
伊勢崎市殖蓮小学校放課後児童クラブ	宮郷第二小学校こどもの家みらい運営委員会
伊勢崎市宮郷第二小学校放課後児童クラブ	社会福祉法人伊勢崎市愛のはぐるま会
伊勢崎市あかねの館福祉作業所	社会福祉法人桑の実福祉会
伊勢崎市あずま福祉作業所	

指定する期間 平成22年4月1日から平成27年3月31日まで

条例・その他の議案

- 伊勢崎市議会の議員その他非常勤の職員公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- 伊勢崎市市税条例の一部を改正する条例
- 伊勢崎市手数料条例の一部を改正する条例
- 伊勢崎市保育所条例の一部を改正する条例
- 平成21年度伊勢崎市一般会計補正予算（第4号）の専決処分の承認につ

- 平成21年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算（第2号）の専決処分の承認について
- 平成21年度伊勢崎市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の専決処分の承認について
- 控訴の提起についての専決処分の承認について
- 群馬県市町村会館管理組合の規約変更に関する協議について
- 字の区域の変更及び字の区域の廃止について

報告事項

- 公の施設の指定管理者の指定について 13件
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の認定について

請願の審査状況

- 市営住宅の管理上必要な訴え（和解を含む）の提起についての専決処分報告について
- 平成20年度伊勢崎市土地開発基金運用状況報告について
- 平成20年度伊勢崎市美術品等取得基金運用状況報告について
- 平成20年度伊勢崎市健全化判断比率の報告について
- 平成20年度伊勢崎市資金不足比率の報告について

陳情の処理状況

- 経済市民委員会付託
 - 全額国庫負担による「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願（今回審査未了により廃案）
 - 気候保護法制定についての国への意見書採択を求める請願（前回に引き続き閉会中継続審査）
 - 年金引き上げを求める請願（前回に引き続き閉会中継続審査）
- 文教福祉委員会送付
 - 私立保育園会の健全な運営のために

平成21年度 各会計補正予算

（単位：千円）

区 分	補正前の予算額	補正額	計
一般会計（第5号）	63,978,222	724,454	64,702,676
特別会計	国民健康保険（第2号）	△ 34,357	19,925,800
	老人保健（第1号）	21,829	37,331
	後期高齢者医療（第1号）	48,981	1,609,325
	介護保険（第1号）	421,917	10,979,547
	下水道事業費（第1号）	519,425	4,402,119

- 補助金の増額等を求める陳情
- 境東公民館の駐車場用地確保についての陳情
- 建設水道委員会送付
 - 国民の「安心・安全」を切り捨てる「地方分権」「道州制」をやめ、関東地方整備局の事務所・出張所の存続を求める陳情

平成20年度一般・各特別会計等決算を認定

平成20年度一般会計及び各特別会計等、合わせて14件の決算認定については、9月4日の本会議において決算特別委員会を設置し付託しました。

同委員会の審議は、9月10日及び11日に行われ、一般会計については款ごとに、特別会計等については1件ずつ順次質疑を行い、さらに、決算全般に対する総括質疑の後、討論、続いて採決を行い、慎重に審査を行った結果、いずれも認定すべきものと決定しました。この審査経過と結果概要については、9月30日の本会議において、田村陽子決算特別委員長から報告され、順次討論を行い、採決の結果いずれも認定されました。

決算委員長の報告

委員会での審査の概要について、主な質疑の内容は次のとおりです。

一般会計

歳入

- ◎市税
 - ・市民税及び固定資産税におけるコンビニ納付の実績、休日市税納付窓口における実績及び差し押さえ物件の公売実績について
- ◎配当割交付金

- ・配当割交付金の減額理由について
- ◎株式等譲渡所得割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金の減額理由について
- ◎地方特例交付金
- ・地方特例交付金の主な増額理由について
- ◎地方交付税
- ・地方交付税の増額理由及び一本算定とした場合の交付税額について
- ◎分担金及び負担金
- ・児童福祉施設費負担金の収入未済額の内訳、保育料の徴収方法及び滞納対策について
- ・減収世帯への対応について
- ・不納欠損の考え方及び保育所管外保育受託の状況について
- ◎使用料及び手数料
- ・清掃手数料の収入未済の内容について
- ◎国庫支出金
- ・国庫補助金の収入未済の内容について
- ◎県支出金
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減額理由について
- ◎寄附金
- ・ふるさと寄附金の状況及び啓発活動について
- ◎諸収入
- ・情報公開等写し作成費請求者負担金

平成20年度 一般・特別会計等決算

(単位：円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額		
一般会計	68,452,570,686	64,949,539,403	3,503,031,283		
特別会計	小型自動車競走事業費	19,825,081,949	19,378,583,539	446,498,410	
	学校給食センター事業費	1,815,405,330	1,777,492,157	37,913,173	
	国民健康保険	19,987,384,431	19,639,520,056	347,864,375	
	老人保健	1,414,672,486	1,392,863,746	21,808,740	
	後期高齢者医療	1,455,928,465	1,421,186,214	34,742,251	
	介護保険	10,835,669,109	10,436,325,226	399,343,883	
	下水道事業費	4,488,099,342	4,410,996,423	77,102,919	
企業会計	農業集落排水事業費	1,110,459,320	1,075,124,261	35,335,059	
	水道事業	収益的	3,995,236,215	3,782,586,761	212,649,454
		資本的	637,774,800	2,020,107,641	△ 1,382,332,841
	農業共済事業	226,254,925	221,312,868	4,942,057	
	病院事業	収益的	12,079,628,186	12,689,672,956	△ 610,044,770
		資本的	655,204,000	1,271,950,825	△ 616,746,825
	介護老人保健施設事業	218,321,910	222,764,023	△ 4,442,113	
訪問看護事業	63,547,059	51,894,940	11,652,119		

歳出

- ◎新設理由について
- ◎市債
 - ・収入未済の理由について
- ◎総務費
 - ・庁舎建設事業の事業変更の内容について
- ◎衛生費
 - ・コミュニティFMの聴取状況及び防災関係情報の放送状況について
 - ◎民生費
 - ・ひとり暮らし高齢者保養事業助成金の減額理由について
 - ・ひとり暮らし高齢者火災警報器給付事業の申請方法について



決算特別委員会

委員長	田村陽子	(公明党)
副委員長	小暮利明	(伊勢崎クラブ)
委員	本木藤幸	(")
"	佐藤幸栄	(")
"	高橋一勉	(")
"	田谷原夫	(")
"	小堀達清	(")
"	臂見村	(新政クラブ)
"	藤田幸基	(")
"	田羽長谷	(日本共産党議員団)
"	伊藤純和	(正論の会)
"	堀地和子	(政経の会)
"	原智	(自由クラブ)

- ・プラスチックごみ分別収集の実績について
- ◎労働費
- ・境産業振興会館管理運営事業の考え方について
- ◎農林水産業費
- ・農地・水・環境保全向上対策支援交付金の事業内容及び事業周知について
- ◎商工費
- ・産業振興ビジョン作成の考え方について
- ◎土木費
- ・木造住宅耐震診断業務の実績及び診断後の指導について
- ◎消防費
- ・救急救命士病院実習の状況及び救急救命士の配置について
- ◎教育費
- ・小・中学生の不登校の状況及び適応指導教室入室状況について
- ◎公債費
- ・地元金融機関利用の考え方について
- ◎学校給食センター事業費特別会計
- ・地場産野菜の使用状況及びアレルギー対応について
- ◎国民健康保険特別会計
- ・人間ドック検診の受診希望日について
- ◎後期高齢者医療特別会計
- ・滞納者数について
- ◎水道事業
- ・県央第二水道からの年間受水量の推移及び受水単価について
- ◎病院事業
- ・画像診断システム及びネットワーク整備の考え方について

総括の質疑

- ・研修医の人数及び報酬について
- ◎介護老人保健施設事業
- ・利用者の減少理由について

討論の状況

- ・本決算に対する市長の所感について
- ・伊勢崎市をもっと元気に、もっと豊かに、もっと安全にするための本決算の考え方について
- ・自治体運営のあり方について
- ・予算編成の基本方針であった四つの基本戦略の歳出額及び一般会計に占める割合について

審査の結果

質疑に続いて、討論に入り、一般会計決算については、長谷田公子委員から反対、本木経明委員から賛成の、それぞれ意思表示がなされました。また、小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業及び病院事業の各決算については、長谷田公子委員から反対、本木経明委員から賛成の、それぞれ意思表示がなされました。

次に、順次採決を行い、伊勢崎市一般会計、小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、

水道事業及び病院事業の各決算については、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定しました。

また、学校給食センター事業費特別会計、老人保健特別会計、下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計、農業共済事業、介護老人保健施設事業及び訪問看護事業の各決算については、委員全員に異議なく認定すべきものと決定しました。

議会を傍聴しましょう

12月定例会

会期：11月30日(月)～12月16日(水)
一般質問：12月2日(水)・3日(木)



傍聴席入口

